

# アジア経済法令ニュース No.16-13

添付法令資料 1：モロッコにおける野生の植物相及び動物相の保護及びこれらの

商業化規制に関する法律第 29-05 号（目次）

添付法令資料 2：韓国株式・社債等の電子登録に関する法律（目次）

添付法令資料 3：民事法律行為からの租税に関する 2000 年 9 月 9 日付ポーランド法律

（目次）

添付法令資料 4：電力インフラストラクチャー開発の促進に関する 2016 年 1 月 8 日付

インドネシア共和国大統領規程 No.4（目次）

添付法令資料 5：ベトナム会計法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 4 月 1 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 防衛装備品及び技術の移転に関する日本国政府とインド共和国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（外務省告示第 81 号）

16.03.28 公布／16.03.04 発効

2 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 866 号）

16.03.28 公布

3 円借款の供与に関する日本国政府とウクライナ政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 82 号）

16.03.29 公布

4 組換え DNA 技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た物の公表を行う件（厚生労働省告示第 114 号）

16.03.29 公布

5 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 879 号）

16.03.29 公布

6 マリ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とマリ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 92 号）

16.04.01 公布

7 グラズエ市及びダッサズメ市における地下水を活用した飲料水供給計画のための贈与に関する日本国政府とベナン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 93 号）

16.04.01 公布

8 第二次変電及び配電網整備計画のための贈与に関する日本国政府とルワンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 94 号）

16.04.01 公布

9 リベリア共和国における技術・職業教育支援による若者雇用促進計画のため

の贈与に関する日本国政府と国際連合工業開発機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 95 号）

16.04.01 公布

10 第二次マへ島零細漁業施設整備計画のための贈与に関する日本国政府とセーシェル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 96 号）

16.04.01 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 農民住宅財産権抵当ローン試行暫定施行弁法  
（农民住房财产权抵押贷款试点暂行办法）  
16.03.15 発布 中国人民銀行、中国銀行業監督・管理委員会、中国保険監督・管理委員会、財政部、国土資源部、並びに住宅及び都市・農村建設部／同日施行
- 2 農村土地請負経営権抵当ローン試行暫定施行弁法  
（农村承包土地的经营权抵押贷款试点暂行办法）  
16.03.15 発布 中国人民銀行、中国銀行業監督・管理委員会、中国保険監督・管理委員会、財政部、及び農業部／同日施行
- 3 全国社会保障基金条例  
（全国社会保障基金条例）  
16.03.10 公布 國務院 國務院令第 667 号／16.05.01 施行
- 4 放射性物品運送安全監督・管理弁法  
（放射性物品运输安全监督管理办法）  
16.03.14 発布 環境保護部 環境保護部令第 38 号／16.05.01 施行
- 5 民間航空安全情報管理規定  
（民用航空安全信息管理規定）  
16.03.04 発布 交通運送部 交通運送部令 2016 年第 8 号／16.04.04 施行
- 6 外国航空運送企業航路経営許可規定  
（外国航空运输企业航线经营许可規定）  
16.03.04 発布 交通運送部 交通運送部令 2016 年第 4 号／16.04.04 施行
- 7 公共航空旅客運送飛行中安全防衛規則  
（公共航空旅客运输飞行中安全保卫規則）  
16.03.04 発布 交通運送部 交通運送部令 2016 年第 5 号／16.04.04 施行
- 8 民間航空気象探測施設及び環境探測管理弁法  
（民用航空气象探测设施及探测环境管理办法）  
16.03.04 発布 交通運送部 交通運送部令 2016 年第 7 号／16.04.04 施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

### 第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第4 ベトナム

- 1 商業銀行の活動ネットワークについて定める通知を統合する合一文書  
ベトナム国家銀行の 2016 年 01 月 13 日付第 16/VBHN-NHNN 号合一文書
- 2 ベトナム国家銀行と各信用組織及び外国銀行支店との間の為替取引を指導する通知を統合する合一文書  
ベトナム国家銀行の 2016 年 01 月 13 日付第 17/VBHN-NHNN 号合一文書
- 3 各信用組織及び外国銀行支店の許可証回収及び財産整理の手順・手続並びに外国信用組織及び銀行活動を行うその他の外国組織の代表事務所の許可証回収の手順・手続について指導する通知を統合する合一文書  
ベトナム国家銀行の 2016 年 01 月 13 日付第 18/VBHN-NHNN 号合一文書
- 4 社会保険を既に納付した賃金及び月額収入の調整水準を定める通知  
労働・傷病兵・社会省の 2015 年 12 月 29 日付第 58/2015/TT-BLĐTBXH 号通知／16.02.15 施行
- 5 免税品販売経営に関する規制を公布する決定を統合する合一文書  
財政省の 2016 年 01 月 15 日付第 03/VBHN-BTC 号合一文書

### 第5 韓国

- 1 個人情報保護法一部改正法律  
16.03.29 公布 法律第 14107 号／公布後 6 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 2 産業技術の流出防止及び保護に関する法律一部改正法律  
16.03.29 公布 法律第 14108 号／公布後 3 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 3 産業発展法一部改正法律  
16.03.29 公布 法律第 14109 号／同日施行
- 4 特許法一部改正法律  
16.03.29 公布 法律第 14112 号／公布後 3 か月が経過した日から施行
- 5 大規模流通業における取引公正化に関する法律一部改正法律  
16.03.29 公布 法律第 14136 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 6 独占規制及び公正取引に関する法律一部改正法律  
16.03.29 公布 法律第 14137 号／同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 7 消費者基本法一部改正法律  
16.03.29 公布 法律第 14139 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 8 約款の規制に関する法律一部改正法律  
16.03.29 公布 法律第 14141 号／同日施行

- 9 下請取引公正化に関する法律一部改正法律  
16.03.29 公布 法律第 14143 号／同日施行

## 第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 シンガポール

- 1 Employment (Amendment) Act 2015 (Commencement) Notification 2016  
Sections 2(b), 9, 10, 11(a), 13, 14, 15(a) and 17 of the Act come into  
operation on 1st April 2016; No.S145/2016

## 第 9 タイ

- 1 特殊金融機関の電子決済サービス事業の監督に関する仏暦 2559 年（西暦  
2016 年）の勅諭  
官報（官報の日付：2016 年 3 月 30 日）により公布された日から 120 日を  
経過した日から施行

## 第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 11 フィリピン

- 1 Department of Justice Inter-Agency Council Against Trafficking  
REVISED RULES AND REGULATIONS IMPLEMENTING REPUBLIC  
ACT NO. 9208, OTHERWISE KNOWN AS THE “ANTI-TRAFFICKING IN  
PERSONS ACT OF 2003”, AS AMENDED BY REPUBLIC ACT NO. 10364,  
OTHERWISE KNOWN AS “THE EXPANDED ANTI-TRAFFICKING IN  
PERSONS ACT OF 2012”  
16.02.01 付官報／2 つ以上の全国流通新聞に完全公布された日から 15 日  
後に施行
- 2 MEMORANDUM CIRCULAR NO. 89  
IMPLEMENTATION AND INSTITUTIONALIZATION OF THE  
NATIONAL ANTI-DRUG PLAN OF ACTION  
15.12.17 承認／直ちに施行

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国を一方当事者とし、欧州共同体及びその加盟国を他方当事者とする拡張的な提携及び協力に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
- 2 許可文書の削減及び許可手続の簡易化問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2016年3月29日付 No.479-V ZRK／一部を除き、公布の日から21日経過後に施行
- 3 カザフスタン共和国政府とノルウェー王国との間の再入国に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2016年3月29日付 No.477-V ZRK
- 4 企業内転勤の枠内におけるカザフスタン共和国市民の大韓民国における一時的な労働活動及び大韓民国市民のカザフスタン共和国における一時的な労働活動に関するカザフスタン共和国政府と大韓民国政府との間の条約の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2016年3月29日付 No.478-V ZRK

## 第15 ウズベキスタン

- 1 小企業及び民間事業主体の輸出支援基金の活動の今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2016年3月16日付 No.PP-2507／同月28日施行
- 2 農業機械の設計の安全性に関する一般的技術規則の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2016年3月18日付 No.80／同月28日施行
- 3 共和国の加工部門の開発の目的における植物界の生物の利用の今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2016年3月23日付 No.85／同月28日施行

## 第16 トルコ

- 1 事後調査及びリスクを伴う手続の管理規則における変更の実施に関する通関及び貿易省の規則  
2016年3月28日官報 No.29667／同日施行

2 薬剤師及び薬局に関する規則における変更の実施に関するトルコ医薬品及び医療機器機構の規則

2016年3月28日官報 No.29667／同日施行

3 第11号議定書により改正された人権及び基本的自由の保護に関する条約への附属第7号議定書の批准に関する法律

2016年3月10日付 No.6684 同月25日官報 No.29664／同日施行

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 ポーランド

1 身分証明書に関する2010年8月6日付法律の単一テキストの公布に関する2016年3月17日付国会下院議長の公告 No.391

16.03.24 公布

2 裁判所及び検察庁の職員に関する1998年12月18日付法律、行政裁判所における訴訟手続に関する法（2002年8月30日付法律）、民事訴訟法典（1964年11月17日付法律）及びいくつかのその他の法律の変更に関する2015年1月15日付法律、租税管理局に関する2015年7月10日付法律並びに民法典（1964年4月23日付法律）、民事訴訟法典（1964年11月17日付法律）及びいくつかのその他の法律の変更に関する2015年7月10日付法律の変更に関する2016年3月17日付法律 No.394

16.03.24 公布／公布の日から施行

3 公共利益活動及びボランティア活動に関する2003年4月24日付法律の変更に関する2016年3月16日付法律 No.395

16.03.24 公布／公布の日から施行

4 地方住民投票に関する2000年9月15日付法律の単一テキストの公布に関する2016年3月14日付国会下院議長の公告 No.400

16.03.29 公布

5 家族及び監護法典（1964年2月25日付法律）の変更に関する2016年3月18日付法律 No.40616.03.30 公布／公布の日から30日の期間経過後に施行

## 第19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第21 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第22 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける野生の植物相及び動物相の保護及びこれらの商業化規制に関する法律第29-05号**（目次）
- 2 **韓国株式・社債等の電子登録に関する法律**（目次）
- 3 **民事法律行為からの租税に関する2000年9月9日付ポーランド法律**（目次）
- 4 **電力インフラストラクチャー開発の促進に関する2016年1月8日付インドネシア共和国大統領規程No.4**（目次）
- 5 **ベトナム会計法**（目次）

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当



北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける野生の植物相及び動物相の保護及び  
これらの商業化規制に関する法律第 29-05 号  
2011 年 7 月 2 日付勅令第 1-11-84 号 (目次)

- 第 1 章 総則 (第 1 条～第 7 条)
- 第 2 章 絶滅の危機に瀕する野生の植物相及び動物相の国際商取引規制 (第 8 条～第 31 条)
- 第 3 章 絶滅の危機に瀕する野生の植物相及び動物相の国内商取引規制 (第 32 条～第 46 条)
- 第 4 章 動物相及び植物相の種に係る自然界への還元 (第 47 条～第 52 条)
- 第 5 章 管轄及び手続 (第 53 条～第 62 条)
- 第 6 章 違反行為及び制裁 (第 63 条～第 70 条)
- 第 7 章 経過規定及び最終規定 (第 71 条～第 73 条)

添付法令資料 2 :

韓国株式・社債等の電子登録に関する法律 (目次)  
2016 年 3 月 22 日法律第 14096 号により制定 施行日未定

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
  - 第 2 章 制度運営機関
    - 第 1 節 電子登録機関 (第 4 条ないし第 18 条)
    - 第 2 節 口座管理機関 (第 19 条及び第 20 条)
  - 第 3 章 口座の開設等 (第 21 条ないし第 23 条)
  - 第 4 章 電子登録 (第 24 条ないし第 36 条)
  - 第 5 章 電子登録株式等に対する権利行使 (第 37 条ないし第 41 条)
  - 第 6 章 電子登録の安全性確保 (第 42 条ないし第 50 条)
  - 第 7 章 検査及び監督 (第 51 条ないし第 58 条)
  - 第 8 章 短期社債等に対する特例 (第 59 条ないし第 61 条)
  - 第 9 章 補則 (第 62 条ないし第 72 条)
  - 第 10 章 罰則 (第 73 条ないし第 75 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

民事法律行為からの租税に関する 2000 年 9 月 9 日付ポーランド法律 (目次)  
2016 年 2 月 23 日最新の単一テキスト公布

- 第 1 章 課税物件 (第 1 条ないし第 2 条)
- 第 2 章 納税義務 (第 3 条ないし第 5 条)
- 第 3 章 課税事由及び税額 (第 6 条及び第 7 条)
- 第 4 章 租税からの免除 (第 8 条及び第 9 条)
- 第 5 章 租税の納付、徴収及び還付 (第 10 条及び第 11 条)
- 第 6 章 税務機関の権限 (第 12 条ないし第 13a 条)
- 第 7 章 経過規定及び終則 (第 14 条ないし第 16 条)

添付法令資料 4 :

電力インフラストラクチャー開発の促進に関する  
2016 年 1 月 8 日付インドネシア共和国大統領規程 No.4 (目次)  
同月 19 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 電力インフラストラクチャー開発の実行
  - 第 1 節 総則 (第 2 条ないし第 4 条)
  - 第 2 節 自己管理を通じた電力インフラストラクチャー開発の実施 (第 5 条ないし第 8 条)
  - 第 3 節 国営電力会社 PT. PLN (Persero) の子会社との電力供給協力を通じた電力インフラストラクチャー開発の実施 (第 9 条及び第 10 条)
  - 第 4 節 発電開発業者との電力供給協力を通じた電力インフラストラクチャー開発の実施 (第 11 条及び第 12 条)
- 第 3 章 電力の一次エネルギー供給並びに新エネルギー及び再生可能エネルギー利用 (第 13 条及び第 14 条)
- 第 4 章 国産の物品／役務の使用 (第 15 条ないし第 17 条)
- 第 5 章 許可及び非許可 (第 18 条ないし第 30 条)
- 第 6 章 空間 (第 31 条及び第 32 条)
- 第 7 章 土地の供給 (第 33 条ないし第 37 条)
- 第 8 章 問題及び障害の解決 (第 38 条ないし第 40 条)
- 第 9 章 電力インフラストラクチャー開発の実施における法的問題解決 (第 41 条ないし第 43 条)

第 10 章 雑則（第 44 条ないし第 46 条）

第 11 章 終則（第 47 条）

添付法令資料 5 :

ベトナム会計法（目次）

15.12.04 可決 法律第 88/2015/QH13 号／17.01.01 施行

第 1 章 総則（第 1 条ないし第 15 条）

第 2 章 会計業務の内容

第 1 目 会計証憑（第 16 条ないし第 21 条）

第 2 目 会計科目及び会計帳簿（第 22 条ないし第 28 条）

第 3 目 財務報告（第 29 条ないし第 33 条）

第 4 目 会計検査（第 34 条ないし第 39 条）

第 5 目 財産の点検並びに会計資料の保管及び保存（第 40 条ないし第 42 条）

第 6 目 会計単位の消滅分割、存続分割、新設合併、吸収合併、類型若しくは形式の転換、解散、活動の終了又は破産の場合における会計業務（第 43 条ないし第 48 条）

第 3 章 会計機構の組織及び会計士（第 49 条ないし第 56 条）

第 4 章 会計サービス企業の活動（第 57 条ないし第 70 条）

第 5 章 会計に関する国家管理（第 71 条）

第 6 章 施行条項（第 72 条ないし第 74 条）